

研究と現実をつなげる

— 適切な言葉のない「息苦しさ」を次世代が感じることはないように —

銭坪 玲子

『言葉は社会を変えられる』（宇佐美 1997）を読んだとき、日本語教育でもこのような問題提起がなされていたことを嬉しく思ったのを今でも鮮明に覚えている。そして、今回、「なぜ過去の議論や実践が継承されないのか」というパネルに参加することになり、感慨深い。

2015年には、国連においてSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、17の目標のうち、目標5として「ジェンダー平等の実現」が掲げられた。1945年に女性参政権を獲得、1947年に男女平等を保障した日本国憲法を施行、1985年に女性差別撤廃条約を批准、同年、男女雇用機会均等法を制定（1997年、2006年、2016年、2020年に改正）、1989年に日本初のセクハラ訴訟「福岡セクハラ訴訟」提訴等、現代日本社会における女性の社会的地位獲得の背景には数多くの先達たちの覚悟や試行錯誤がある。近年では、# Me Too運動や性暴力被害の告発など、国内でも多くの女性たちが声をあげ、全国的な展開を見せるようになった。一方、日本社会における女性の社会的地位の低さは依然として先進諸国の中でも際立っている。世界経済フォーラム（World Economic Forum）はジェンダー・ギャップ指数2022において、男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数を発表したが、日本の順位は146か国中116位であった。前回調査とほぼ横ばいの結果であり、先進国の中では最低レベルである。「経済」「政治」のスコアが極端に低い。

学問としてのジェンダー研究の現状はどうであろうか。科学研究費で、ジェンダーが2001年に複合領域の細目として設置された後、2016年の分野見直しによって消滅し、社会学や人類学、法学などのキーワードの一つに「格下げ」となった。ジェンダー的視点を活用する研究は歓迎するが、ジェンダー研究

そのもの、すなわち、フェミニズムに立脚する研究を学术界から排除しようとする動きがうかがえる（牟田 2022：153）。

今回の年次大会の基調講演タイトルにもある「主人」という呼び方についていえば、「ことばとジェンダー」研究における配偶者の呼び方（夫の呼び方、妻の呼び方）は古くて新しい問題の一つである。自分の妻・夫をどう呼ぶか、話し相手の妻・夫をどう呼ぶか、というテーマはメディアでもたびたび取り上げられ、様々な読者や著名人の見解が紹介されてきた。しかし、現段階において、「看護婦」が「看護師」に、「父兄」が「保護者」に言い換えられるようになったのに比べて、配偶者の呼び方に変化は見られない。筆者の周辺では、「主人」「奥さん」「ご主人」「だんな」等の使用は日常的にみられる。会話の相手は誰か、相手との関係性はどうか、どのような場面での会話か、などを考慮し、話者は配偶者の呼び方を巧みに使い分けていると感じる。

「ジェンダーやフェミニズムという言葉を知っているか」と学生に尋ねると、「知っている」という学生の方が少ない。「性別で差別された経験はあるか」と尋ねると、ほとんどの学生は、「ない」という。それでも、授業を聞いた後は、自身の経験と紐づけて理解できる学生も多い。現行の法律では夫婦同氏・同戸籍の原則があり、婚姻届を提出する際には夫か妻のどちらかの氏を選択しなければならないが、妻の氏を選ぶケースもごくわずかにある、というと驚く学生が多い。妻の氏を選んでもいいということを知らなかったというのである。海外の事例や日本における歴史等を紹介した後、夫婦別姓の賛否について問うと、ほとんどの学生は賛成だという。教育の力や知識の重要性を痛感する。研究者や教育者にできることは少なくない。

差別とは構造の問題である。ジェンダー研究は、性別による社会的不均衡について解明し、それを批判するものでありたい。ただし、不均衡は性別に限らず、都市と地方、社会階層等、あらゆるところに存在することも忘れていきたい。

牟田（2022）は、「世代や立場を問わないさまざまな女性たちの現実に立脚しそこから学びを深めともに社会変革の途を構想し多様に行動していくことこそが、フェミニズムの原点であり、今求められていること」だという。

アカデミアの制度の中で正面から女性差別を問う学として生き延び発展していくことと並んで、「野生」の立場でより多くの女性たちと共感しあい学びあいより公正なものに向かって社会を動かしていくこと——それがフェミニズム・ジェンダー研究の向かうべき挑戦だろう。（牟田 2022：155）

「野生」で生まれたフェミニズムからジェンダー研究へ、そして、いま再び、アカデミアから「野生」へ、目を向けることが求められている。構造の中で、その仕組みに気づかずに生きている人々、構造に起因する問題に直面し、悩み苦しんでいる人々に寄り添いながら、共に学び合っていくことが今後のジェンダー研究に求められているのではないだろうか。

【引用文献】

- 宇佐美まゆみ（1997）『言葉は社会を変えられる：21世紀の多文化共生社会に向けて』明石書店。
- 牟田和恵編（2022）『フェミニズム・ジェンダー研究の挑戦：オルタナティブな社会の構想』松香堂書店。

（ぜにつば さちこ・鎮西学院大学准教授）